

公益財団法人 アジア保健研修所

2017年度事業計画

(第6期 2017年4月1日～2018年3月31日)

はじめに	2
A. 研修事業	
1. 国際研修	2
2. 研修生へのフォローアップ事業	2
1) 英文ニュースレターの発行	
2) リユニオンセミナー（国別の元研修生会合）	
3) 次世代育成事業の企画立案	
4) その他のフォローアップ	
3. 地域保健推進のための協働事業	3
1) フィリピン	
2) フィリピン	
3) パキスタン	
B. 国内活動	
1. アジア理解のためのプログラム	4
1) オープンハウス	
2) 初めて始めて講座	
3) AHI 講座	
4) 元研修生による巡回報告会	
5) スタディツアー	
2. 情報および体験機会の提供	5
1) 情報誌「アジアの健康」の発行	
2) 情報誌「アジアの子ども」の発行	
3) ホームページ運営	
4) ボランティア・インターンの受け入れ	
3. 他団体との協力	5
1) 他団体への講師派遣	
2) 団体・ネットワークへの加盟	
3) 他団体との協力による政策提言活動	
C. 法人運営	
1. 理事会・評議員会	6
2. 賛助会員募集・募金活動	6

はじめに

インターネットの普及等によって、国を越えた経験交流を促進する要因が格段に整ってきた。アジア地域での実質的なネットワーク形成が可能となった一方、グローバル化の中、各地における開発課題は複雑さを増している。

そのような中、研修生同士の経験交流を基本とする国際研修をはじめとする事業において、各参加者が、他の状況を分析的にとらえ自身の地域での取り組みに活かす力が求められる。それを念頭に研修事業を進める。また加えて、日本の地域の課題に取り組む人たちとの学び合いについても様々な可能性を掘り起こしていきたい。

創立 35 周年特別募金によって得られた「アジアの次世代育成」事業に関しては、元研修生による現行の活動や課題意識を把握するところから、彼らとの協働の態勢を作る。

日本国内において国際協力やいわゆる途上国への関心は一般的に高まってきた。と同時に世界のいわば辺境の地の情報も茶の間で手に入るようになった今、研修生を通じて接するアジアの草の根の人たちに関する情報を、どういった接点を想定して発信すればより多くの人たちに関心や共感を得ることができるか、精査しなければならず、意識的に試行錯誤を続けていきたい。

財政については、支援者の高齢化に伴い、継続的に支援を期待する賛助会員の減少が著しい。既にある個人や種々の団体とのつながりを基に、新しい広がりを生み出すよう、地道な取り組みが不可欠である。

A. 研修事業

1. 国際研修

世界規模で急激に進む市場経済の中、各国において貧富の格差が広がっている。他方、地方分権が進み、NGO や住民組織が地方行政での意思決定に関与する余地も広がっている。

保健、教育など公的なサービスへのアクセスを高め、住民自身の自助努力とあわせて、「人びとの手に健康を」を実現するためにどんな役割が NGO に求められるかが当研修の主要課題である。

参加者が各自の活動経験を共有し、議論することを中心に据えた参加型研修を行う。参加者および担当職員の健康に配慮し、かつ自由な意見交換を促すことをねらいに一日あたりの研修時間を短くすることから、今年度は試験的に、期間を従来の 5 週間から 6 週間に伸ばす。

*テーマ：健康な地域づくりのための地方自治における住民参加の推進

*内容

各研修生の活動事例の発表およびそれに基づく討論を行う。また日本国内での実践事例を訪問し、そこでの実践から学ぶ。研修終盤には帰国後の活動計画を作成する。

*期間 2017 年 8 月 27 日～10 月 9 日

*場所 AHI および日進市近郊および広島

*対象・参加者

アジア 7～8 ヶ国から 12～13 名。地域での保健・開発活動に従事する NGO 職員（及び地方行政職員並びに住民組織のリーダー）

2. 研修生へのフォローアップ事業

1) 英文ニュースレターの発行

元研修生や国内外の関係団体を対象に、英文のニュースレターを発行し、アジア各地および日本での保健・地域開発活動の情報を提供する。毎月テーマを設定し、元研修生や関連団体から原稿を募り、活動経験や意見を共有する場とする。年間 3

回、各 1,000 部発行する。

2) リユニオンセミナー（国別の研修生会合）の開催

元研修生間の情報交換を促すと同時に、新たな学習、ネットワーク形成の機会として、国別に開催する。開催は元研修生からの自発的な発案によるものとし、企画立案・準備も元研修生有志による体制を基本とする。

スリランカその他、インドネシア、ネパールにおいて、元研修生による開催に向けた動きがある。適宜交信を行い、進捗状況に応じて実施を図る。

3) 次世代育成事業の企画立案

当事業は創立 35 周年記念「アジアの次世代育成募金」を原資とし、実施期間を 2025 年までとする。

将来の地域づくりを担う人材を育成することは、国、地域を問わずいずれの研修生にとっても重要な課題である。変化する社会状況の中で、次世代にはどういうリーダー像が求められるのか、そのためにはどういった活動がふさわしいのか、当事者主体をどう実現するかは、現在を担う各地の元研修生にとって、必要性が高いテーマである。

2017 年度からの 2 年間は、各国の元研修生による事例収集に重点を置き、現行の様々な取り組みを発掘、彼らの課題意識を把握する。さらに、それらを英文ニュースレター等で発信することにより、経験共有の素地を高め、次世代育成事業の企画チームを形成する。

4) その他のフォローアップ

■AHI との関係強化、研修生間のネットワーク形成のために

研修後も AHI や他の研修生との関係が継続するよう、働きかけや環境整備を行う。

*誕生日に職員が寄せ書きしたカード、年末には

グリーティングカードを送付する。

*ホームページ上の「元研修生便覧」（元研修生が他の元研修生を活動領域や国別などで検索できる機能）の周知と活用の促進。

■国際ワークショップ準備

元研修生の活動実践を基にテーマを設定、活動地域への訪問と当事者への聞き取りを主な内容とし、各国から NGO と住民組織のリーダーや地方行政職員を 1 組として参加を募るのが国際ワークショップである。

2018 年度以降の開催に向け、元研修生や関連団体と交信を重ね、準備を進める。

3. 地域保健推進のための協働事業

元研修生による特定地域での活動に協力する。

1) ヘルシーライフスタイル推進

元研修生有志 ANAK-NC との協働

(フィリピン)

ミンダナオ島北ダバオ州ニューコレリア町で、元研修生の団体 ANAK-NC による健康増進のための活動を支援する。2016 年度から町行政の関与が高まり、事業実施地域が計 8 村となった。

2017 年度は評価活動を行い、そこでの活動の自立性を、今後の活動の方向性を検討する。また、ANAK-NC の運営能力向上にも努める。

また州やリージョンの保健局など上位の行政機関との連携を図っていく。

2) 保健ボランティア育成と代替医療の推進

元研修生の所属団体 INAM との協働

(フィリピン)

INAM がルソン島中部のリサル州タナイ町及びケソン州ジェネラルナカール町で進める保健ボランティアの育成と行政との連携推進に協力する。

タナイでは、過去数年における段階的な研修を経て、2016 年度に先住民の保健ボランティアによ

る住民組織が発足し、自立的に活動を進める基盤が整った。今年度はその組織の意向に応じた支援を行う。ジェネラルナカールにおいては、保健ボランティアの育成と事業運営のための研修を、町行政と協働で実施する。

3) 小規模 NGO の若手スタッフ育成 元研修生所属団体 エイズ啓発協会 AIDS Awareness Society (AAS) との協働 (パキスタン)

2013 年度国際研修の参加者が立案、翌年度から実施したもので、今年度で 4 回目を迎える。NGO 活動を担う次世代の人材育成のため、AHI で経験した参加型研修の理念や手法を基に、健康と平和づくりをテーマにした研修の実施を支援する。

2016 年度後半には、この研修の過去の参加者のニーズから障害分野に関連した研修会を実施した。2017 年度も引き続き研修後のフォローアップに勤め、参加者が今後の研修の担い手になっていくよう働きかけを行う。

時期：2017 年 4 月

場所：パキスタン北部ラホール市内

対象：現地の NGO の若手スタッフ 約 20 名

B. 国内活動

1. アジア理解のためのプログラム

1) オープンハウス

気軽に参加できる場として、また年に一度の恒例行事として、「楽しくアジアと AHI に触れるお祭り」オープンハウスを開催する。

ボランティアで組織する実行委員会が企画、運営を担う。その中で、実行委員の当法人の活動への理解やアジアでの開発活動への関心を高める。新しい来場者を得るために、企画の充実とともに

幅広く広報に努める。

開催日：2017 年 10 月 9 日（祝・月）

2) 初めて始めて講座

国際協力、あるいはボランティアなどに関心のある新規の人を対象に、当団体の理念や活動を紹介するための講座を毎月 1 回、第 4 土曜日に開催する。その後のボランティア活動やプログラムへの参加につながるよう、同講座において参加者同士の交流に努め、また他のプログラムとの連携を図る。

3) AHI 講座

関係者や外部リソースを講師として、当法人に関連した諸分野のテーマを掲げ、年に 3-4 回開催する。新規の層、あるいは一度接点を持った人との関係を発展させることができるよう、アジア各国の情報、人びとの暮らしや文化、地域開発のアプローチなど多様なテーマ設定に努める。

4) 元研修生による巡回報告会

元研修生を招聘して、各地で報告会を開催する。元研修生が、現地の状況、活動の実態やその成果を、既支援者および新規の人たちに伝えることにより、当法人の事業への理解、新たな支援を得ることをねらいとする。

実施時期：2017 年 11 月～12 月 2～3 週間程度

5) スタディツアー

元研修生及び所属団体の協力を得て彼らの活動地域である農村部を訪問する。ホームステイなど生活体験を持つと同時に、NGO および住民による開発活動を見学する。

定員は 20 名程度、高校生以上を対象とし、2018 年 3 月下旬実施予定。

2. 情報および体験機会の提供

1) 情報誌『アジアの健康』の発行

アジア各地の状況、地域の課題、NGO や住民による取り組みを伝える。具体的な情報を提供することに努め、読者が身近に感じられるものを目指す。またボランティア紹介の記事を通して、支援者間の交流の場という性格も高める。

年に5回、各回約4,000部発行。うち1回は手軽さをねらいとし簡便な形(A4両面)とする。

2) 情報誌『アジアの子ども』の発行

日本の子ども(主対象:小学校高学年以上)向けに、現地での地域開発の活動も織り交ぜて、同時代を生きるアジア各地の子どもたちの日常をわかりやすく伝える。年に2回、各4,000部発行。

3) ホームページ運営

2017年度当初にホームページを刷新する。従来多岐にわたる活動を分量多く掲載していたが、ホームページによって初めて当法人に触れる人を念頭に、わかりやすさを優先したものとする。

このことから新規の層の開拓につなげる。

4) ボランティア・インターン受け入れ

学生や社会人を対象にNGOの活動の現場を体験する機会を提供する。さらに、多様な人たちの関与を促し、異なる背景や世代の人たちが交流し、学び合う場を作る。

3. 他団体との協力

1) 他団体への講師派遣

要請に応じて、職員や関係者を講師として派遣し、アジアの状況を伝える。

「小学校で行う国際理解講座」は、日進市内に

おいては、市との協働事業という位置づけで7校程度行う。加えて、名古屋市内など日進市外の学校についても依頼に応じて実施する。

2) 団体・ネットワークへの加盟

下記の諸団体に加わり、関連分野の活動を進める。〈 〉内は職員の各団体における現役職名。

- ・名古屋NGOセンター〈理事〉
- ・名古屋キリスト教協議会〈書記〉
- ・障害分野NGO連絡会〈幹事〉
- ・日比NGOネットワーク
- ・日本キリスト教協議会
- ・カンボジア市民フォーラム〈世話人〉
- ・開発教育協会
- ・あじさい会(日進市内の事業所交流会)
- ・ゆるやかネットワーク(日進市市民団体協議会)
〈理事〉
- ・パートナーシップサポートセンター

この他、日進市及び近隣地域での市民グループ「にっしん平和を考える会」及び「次世代の子どもたちの“いのち・くらし・エネルギー”を考える会」の活動に加わっている。また、職員が次の役職を務める。

- ・社会福祉法人さふらん会〈評議員〉
- ・名古屋YWCA〈評議員〉

3) 他団体との協力による政策提言活動

加盟団体の一員として、関連分野において関係機関等への政策提言活動を行う。

a) 名古屋NGOセンター

東海地域のNGOネットワークである同センターの加盟団体として、また政策提言委員会のメンバーとして、国際協力機構(JICA)や外務省などへの政策提言活動に関わる。

b) カンボジア市民フォーラム

同フォーラムに加盟し、カンボジアの開発、保

健政策への提言、また援助国・国際援助機関に対する提言活動に関わる。

C. 法人運営

1. 理事会・評議員会

組織のガバナンスの機関としての評議員会、事業執行を担う理事会、それぞれの機能を充実させる。支援者減少への対応、およびバリアフリー化を含む会館の改修は、二大課題として取り組む。

会館改修については、2018年度完成をめざし、2017年度中には設計と建築のための諸手続きを進める。設計にあたっては、障がい当事者を含む関係者の関与を得て進める。

2. 賛助会員募集・募金活動

公益事業の遂行のための経年の経費をまかなうために、賛助会員募集および募金活動資金を行う。

●「ひとつかみサポーター」(月定額自動引落による支援)呼びかけの強化

初めての接点の際、丁寧にコミュニケーションをはかり、その後の情報提供によって関係を継続し、財政支援につなげるよう、随時働きかける。国内諸プログラムにおいて新しい「切り口」を探し新規の人との接点を拡大する。

●継続率向上

2016年度の年会費継続率(実績見込み)は、約73%である。退会者の半数以上を占める自動退会(3年間納入がない場合)を抑えるために、引き続き自動引落の利用を呼びかけるとともに、オンラインでの年会費の振込など利便性の高い方法を検討する。

●新規の法人・キリスト教会への働きかけ

プログラム参加者等への働きかけを細やかに行う。また、既存の支援者とのつながりから新規の

可能性を発掘する。

法人に対しては、先方の状況に応じて幅広く支援メニューを提示する。

●賛助会員の高齢化に伴うニーズへの対応

支援者の高齢化に伴いニーズが高まった「遺贈」に関連して、「想いを伝える遺言書の書き方講座」を年に2回程度実施する。

■ 会費収入目標 計 14,000,000 円

2016年度実績見込を基に目標を設定。

a) 新規会費 目標 150,000 円

平均年会費額 5,000 円

×新規会員目標数 30名

b) 継続会費 目標 11,050,000 円

平均年会費額(2016年度実績見込は6,202円)
6,267円

×納入依頼者数(2017年度当初見込)

2,320名

×納入率76%(2016年度実績見込は73%)

≒11,050,000円

*納入率を2016年度実績見込よりも相当高い目標を掲げている。

c) ひとつかみサポーター 目標 2,800,000 円

継続(見込) 2,560,000円

2017年度の新規(目標) 240,000円

(月額1,000円×40名×6ヶ月)

■ 寄付収入目標 計 30,000,000 円

a) クリスマス・お正月募金

目標額: 17,000,000円

(2015年度実績見込 15,050,000円)

期間: 2017年12月1日~2018年2月28日

b) 一般寄付

目標額: 13,000,000円